

後期基本計画 令和 4年度 基本施策方針評価書

政 策 : 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち

基本施策 : 02 ICT関連企業集積と産学官連携の推進

主管課長職・氏名	企業振興課長 佐々木 敬志
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の令和 4年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

雇用が生まれ、市民が生活に不安なく暮らせることは、幸福感を育む環境づくりには欠かせないものであり、そのためにも既存企業の発展又は企業誘致に伴う企業の集積による雇用の創出は不可欠です。大学が立地する環境を活かし、滝沢発の価値が生まれる取組に産学官を挙げて挑戦する状態を目指します。

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 法人事業所数 単位 所以上	956	956	956	956	956	956	D
			967	989	999	1,012	1,012	0.0
2	幸福 身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じている人の割合 単位 %	36.3	39	43	46	50	50	D
			36.6	36.3	34.7	35.1	35.1	△8.8
	単位							

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 03020100 企業の誘致と支援 IPUイノベーションセンター・パークへの立地件数（毎年4月1日） 単位 社	19	21	24	26	29	29	B
			24	24	29	28	28	90.0
	単位							
	単位							
	単位							
	単位							

後期基本計画 令和 4年度 基本施策方針評価書

政 策：03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち

基本施策：02 ICT関連企業集積と産学官連携の推進

主管課長職・氏名	企業振興課長 佐々木 敬志
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての令和 4年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
	<ul style="list-style-type: none"> 滝沢市IPUイノベーションセンターにおいて、新たに計4件の入居に結び付けました。 産業用地の拡大に向け、令和3年度より、岩手県、岩手県立大学を含めた三者による検討を述べ7回実施しました。 令和2年度から令和4年度までの3年間、学生のアイデア創出イベント「滝沢イノベーションチャレンジ」を実施し、学生と企業との連携機会を創出し、人材育成及び地元愛着へつながる取り組みを実施しました。 令和3年度より「滝沢市産業振興条例」を施行し、行政、事業者、産業経済団体、金融機関、教育機関等及び市民が一体となって支える取り組みを推進するため、「産業振興会議」を述べ5回実施しました。

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、令和 4年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
	<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業用地の拡大に向けた検討及び滝沢市産業振興条例の展開に向けた取組 <p>【重点課題に対応した達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関との協議のほか、産業用地拡大のビジョン作成のため、IPUイノベーションパークの評価検証と、産業用地拡張整備に向けたICT産業集積調査業務を行いました。 市民が市内事業者を知り、その重要性を理解するためのイベント「第1回STDsデー」を開催しました。

3. 基本施策の実現に向けての令和 4年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークや地方拠点進出など働き方を含めた新たな動きが見えてきています。ICT技術を活用した働き方改革が、より身近なものとなり、IT分野に限らず、地域の中小企業においてもDX化が加速し、地方からのデジタル化の推進も進んでいくものと思われます。</p>

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
	<p>基本施策である「ICT関連産業の集積と産学官連携の推進」は、政策である「地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち」に直結するものであり、ICT技術による生産性の向上と、産学官連携による新たなビジネスチャンスの獲得は、今後も本市の産業政策の柱になると考えられます。</p>

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 6年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
	<p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岩手県立大学周辺にさらなるICT関連産業の集積を図るため、IPUイノベーションパーク拡張に向けた具体的な取組を実施するとともに、岩手県立大学との連携をさらに強化する必要があります。 若者活躍の取組と連携し、市内事業者への人材確保を推進するための取組が必要と考えられます。 <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> IPUイノベーションパークにICT関連産業を集積するためには、不足しているICT技術者の確保が不可欠であり、人材育成の取組を実施する必要があります。 滝沢市産業振興条例の趣旨に基づき、地域が一体となり事業者を支援していくための取組が必要です。また、地域で若者が活躍するために、学生と企業が交流する場の創出が重要であると考えられます。

